

Asset  
Management

# ゴールドマン・サックス 世界資産配分オープン 果樹園

償還日(2017年10月10日)		第19期	
償還価額	10,922.14円	騰落率	0.59%
純資産総額	8,768百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は1999年7月27日から2017年10月10日(繰上償還日)までです。
運用方針	日本を含む世界各国の債券および株式ならびに円短期金融商品に分散投資を行うことにより信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。シティ世界国債インデックス、MSCIワールド・インデックスおよび1ヶ月円LIBORをそれぞれ50:30:20の割合に投信会社が合成し、100%円ヘッジベースに換算した指数をベンチマークとして運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界各国の債券および株式ならびに円短期金融商品
運用方法・組入制限	①独自開発のコンピューター計量モデルにより、債券・株式・円短期金融商品間における資産配分、債券の国別配分、株式の国別配分、通貨の配分を決定します。 ②外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。 ③株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案し、原則として実績分配を行います。

追加型投信／内外／資産複合

第19期(信託終了日2017年10月10日)

作成対象期間:2017年7月26日～2017年10月10日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ゴールドマン・サックス世界資産配分オープン果樹園」は、計量運用により、日本を含む世界各国の債券、株式および円短期金融商品へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行ってまいりましたが、2017年10月10日に償還いたしました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、受益者の皆様のご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰落率	ベンチマーク		株 式 先物比率	債 券 先物比率	純資産 総 額
					期 中 騰落率			
(設 定 日) 1999年 7月27日	円 10,000	円 —	% —	—	% —	% —	% —	百万円 10,064
参考値(1999年 7月30日)	9,925	—	* <sup>1</sup> △0.8	10,000	—	30.0	44.9	9,989
1期(2000年 7月25日)	10,200	50	2.5	—	—	34.8	49.4	10,723
参考値(2000年 7月31日)	10,122	—	* <sup>2</sup> 2.5	10,255	* <sup>2</sup> 2.6	34.0	49.6	10,658
2期(2001年 7月25日)	9,498	0	△6.9	—	—	36.0	57.3	10,059
参考値(2001年 7月31日)	9,554	—	* <sup>2</sup> △5.6	9,784	* <sup>2</sup> △4.6	36.4	57.3	10,128
3期(2002年 7月25日)	8,821	0	△7.1	8,978	* <sup>2</sup> △8.2	33.2	48.1	9,384
4期(2003年 7月25日)	9,578	0	8.6	9,483	5.6	34.5	34.5	9,788
5期(2004年 7月26日)	9,820	0	2.5	9,755	2.9	30.5	18.2	10,014
6期(2005年 7月25日)	10,295	50	5.3	10,492	7.6	35.3	46.3	10,471
7期(2006年 7月25日)	10,414	0	1.2	10,568	0.7	26.5	5.5	10,607
8期(2007年 7月25日)	10,379	0	△0.3	11,096	5.0	29.7	4.1	10,557
9期(2008年 7月25日)	9,426	0	△9.2	10,519	△5.2	34.5	52.5	9,554
10期(2009年 7月27日)	9,030	0	△4.2	10,280	△2.3	33.0	44.7	9,133
11期(2010年 7月26日)	9,553	0	5.8	10,973	6.7	36.9	67.5	9,660
12期(2011年 7月25日)	9,778	0	2.4	11,477	4.6	31.6	67.5	9,884
13期(2012年 7月25日)	9,960	0	1.9	11,784	2.7	30.1	60.6	10,067
14期(2013年 7月25日)	10,482	50	5.7	12,857	9.1	34.6	38.3	10,583
15期(2014年 7月25日)	10,924	50	4.7	13,810	7.4	36.3	47.2	10,996
16期(2015年 7月27日)	11,235	50	3.3	14,422	4.4	31.0	41.8	11,286
17期(2016年 7月25日)	11,100	50	△0.8	14,969	3.8	35.1	71.5	11,147
18期(2017年 7月25日)	10,858	50	△1.7	15,375	2.7	36.4	46.1	8,733
(償 還 日)	(償還価額)							
19期(2017年10月10日)	10,922.14		0.6	15,539	1.1	—	—	8,768

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク (シティ世界国債インデックス (100%為替円ヘッジ) 50%+MSCIワールド・インデックス (100%為替円ヘッジ) 30%+1カ月円LIBOR20%) は、1999年 7月30日を10,000として指数化しております。設定日および第1から2期末のベンチマークの入手が困難なため、設定日およびその期末の属する月末のベンチマークを記載しております。

※1 騰落率は設定日比です。

※2 騰落率は前年7月末比です。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況推移

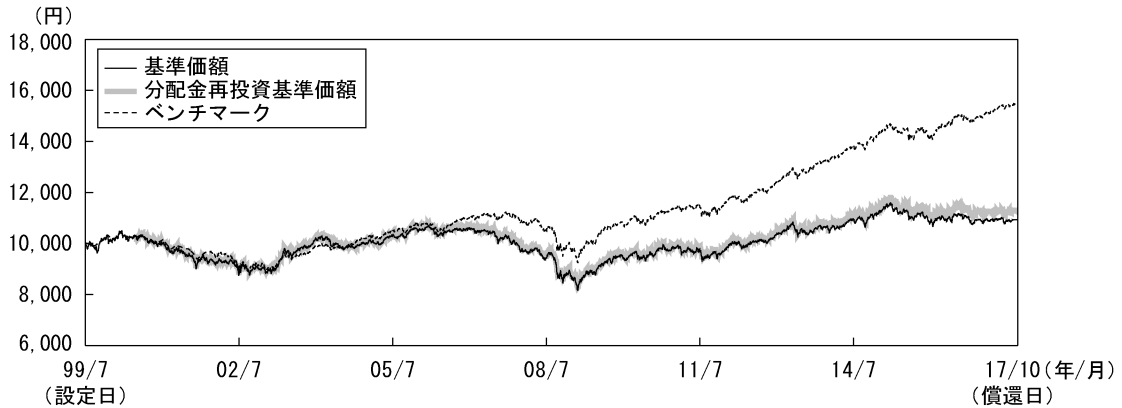
年 月 日	基準価額	ベンチマーク		株 式 先物比率	債 券 先物比率	
		騰落率	騰落率			
(期 首)	円	%		%	%	
2017年7月25日	10,858	—	15,375	—	36.4	46.1
7月末	10,868	0.1	15,372	△0.0	36.2	45.9
8月末	10,908	0.5	15,445	0.5	34.2	50.9
9月末	10,930	0.7	15,491	0.8	—	—
(償 還 日)	(償還価額)					
2017年10月10日	10,922.14	0.6	15,539	1.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (シティ世界国債インデックス (100%為替円ヘッジ) 50%+MSCIワールド・インデックス (100%為替円ヘッジ) 30%+1カ月円LIBOR20%) は、1999年7月30日を10,000として指数化しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

設定以来の基準価額等の推移について（1999年7月27日～2017年10月10日）



- (注1) ベンチマークはシティ世界国債インデックス（100%為替円ヘッジ）50%+MSCIワールド・インデックス（100%為替円ヘッジ）30%+1カ月円LIBOR20%です。なお、シティ世界国債インデックスは、2003年4月に「ソロモン・スミス・バーニー世界国債インデックス」から名称変更されました。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日（1999年7月27日）の基準価額を起点として指数化しています。ベンチマークは、設定日の一部指数値の入手が困難なため、設定日の属する月の末日（1999年7月30日）を10,000として指数化しています。

前期までの運用状況（1999年7月27日～2017年7月25日）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルを用いて、日本を含む世界各国の債券および株式ならびに円短期金融商品を主要投資対象として分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざしました。また、世界の債券50%、株式30%、円短期金融商品20%を基本資産配分としながら、機動的に資産配分比率、債券、株式の国別配分比率、通貨の配分比率の変更を行いました。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざしました。

【第1期】（1999年7月27日～2000年7月25日）

期末基準価額：10,200円 当期中にお支払いした分配金：50円

本ファンドの基準価額は200円の上昇、当期中のパフォーマンス（分配金再投資ベース、以下同じ）は+2.50%となりました。ベンチマークについては、一部指数値の入手が困難なため、本ファンドのパフォーマンスとの正確な比較が困難な状況です。なお、設定日と当期末の属する各月末間のベンチマークのパフォーマンスは+2.55%となっています。

当期、世界の株式市場は大幅に上昇し、債券市場も上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドルは下落し、ユーロも大幅に下落しました。このような投資環境のなか、本ファンドの運用は、資産配分、株式の国別配分、通貨の配分がプラス寄与となったものと推定される一方、債券の国別配分は振るわな

かったものと推定しています。

**【第2期】(2000年7月26日～2001年7月25日)**

期末基準価額：9,498円 当期中にお支払いした分配金：0円

本ファンドの基準価額は702円の下落、当期中のパフォーマンスは-6.88%となりました。ベンチマークについては、一部指数値の入手が困難なため、本ファンドのパフォーマンスとの正確な比較が困難な状況です。なお、前期末と当期末の属する各月末間のベンチマークのパフォーマンスは-4.59%となっています。

当期、世界の株式市場は大幅に下落した一方、債券市場は上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドルは大幅に上昇し、ユーロも上昇しました。このような投資環境のなか、本ファンドの運用は、資産配分と通貨の配分がプラス寄与となったものと推定される一方、債券の国別配分はマイナス寄与となったものと推定しています。

**【第3期】(2001年7月26日～2002年7月25日)**

期末基準価額：8,821円 当期中にお支払いした分配金：0円

本ファンドの基準価額は677円の下落、当期中のパフォーマンスは-7.13%となりました。ベンチマークについては、前期末時点の一部指数値の入手が困難なため、本ファンドのパフォーマンスとの正確な比較が困難な状況です。なお、前期末と当期末の属する各月末間のベンチマークのパフォーマンスは-6.62%となっています。

当期、世界の株式市場は大幅に下落した一方、債券市場は上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドルは下落した一方、ユーロは上昇しました。このような投資環境のなか、本ファンドの運用は、資産配分と通貨の配分がプラス寄与となったものと推定される一方、債券の国別配分はマイナス寄与となったものと推定しています。

**【第4期】(2002年7月26日～2003年7月25日)**

期末基準価額：9,578円 当期中にお支払いした分配金：0円

本ファンドの基準価額は757円の上昇、当期中のパフォーマンスは+8.58%となり、ベンチマークのパフォーマンス(+5.63%)を上回りました。

当期、世界の株式市場は大幅に上昇し、債券市場も上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドルは上昇し、ユーロも大幅に上昇しました。このような投資環境のなか、本ファンドの運用は、資産配分、債券の国別配分、株式の国別配分、通貨の配分のいずれもがプラス寄与となりました。

**【第5期】(2003年7月26日～2004年7月26日)**

期末基準価額：9,820円 当期中にお支払いした分配金：0円

本ファンドの基準価額は242円の上昇、当期中のパフォーマンスは+2.53%となり、ベンチマークのパフォーマンス(+2.86%)を下回りました。

当期、世界の株式市場は大幅に上昇し、債券市場も上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドル、ユーロとも下落しました。このような投資環境のなか、本ファンドの運用は、資産配分、債券の国別配分、通貨の配分はプラス寄与となったものの、株式の国別配分がマイナス寄与となりました。

【第6期】(2004年7月27日～2005年7月25日)

期末基準価額：10,295円 当期中にお支払いした分配金：50円

本ファンドの基準価額は475円の上昇、当期中のパフォーマンスは+5.35%となり、ベンチマークのパフォーマンス(+7.56%)を下回りました。

当期、世界の株式市場は大幅に上昇し、債券市場も上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドル、ユーロとも上昇しました。このような投資環境のなか、本ファンドの運用は、資産配分はプラス寄与となったものの、通貨の配分がマイナス寄与となりました。

【第7期】(2005年7月26日～2006年7月25日)

期末基準価額：10,414円 当期中にお支払いした分配金：0円

本ファンドの基準価額は119円の上昇、当期中のパフォーマンスは+1.16%となり、ベンチマークのパフォーマンス(+0.72%)を上回りました。

当期、世界の株式市場は大幅に上昇した一方、債券市場は下落しました。通貨市場は、日本円に対し米ドル、ユーロとも上昇しました。このような投資環境のなか、本ファンドの運用は、資産配分、株式の国別配分、通貨の配分がプラス寄与となった一方、債券の国別配分はマイナス寄与となりました。

【第8期】(2006年7月26日～2007年7月25日)

期末基準価額：10,379円 当期中にお支払いした分配金：0円

本ファンドの基準価額は35円の下落、当期中のパフォーマンスは-0.34%となり、ベンチマークのパフォーマンス(+5.00%)を下回りました。

当期、世界の株式市場は大幅に上昇し、債券市場も上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドルは上昇し、ユーロも大幅に上昇しました。このような投資環境のなか、本ファンドの運用は、資産配分、債券の国別配分、通貨の配分がマイナス寄与となりました。

【第9期】(2007年7月26日～2008年7月25日)

期末基準価額：9,426円 当期中にお支払いした分配金：0円

本ファンドの基準価額は953円の下落、当期中のパフォーマンスは-9.18%となり、ベンチマークのパフォーマンス(-5.20%)を下回りました。

当期、世界の株式市場は大幅に下落した一方、債券市場は上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドルは大幅に下落した一方、ユーロは上昇しました。このような投資環境のなか、本ファンドの運用は、資産配分と株式の国別配分はプラス寄与となったものの、債券の国別配分と通貨の配分がマイナス寄与となりました。

【第10期】(2008年7月26日～2009年7月27日)

期末基準価額：9,030円 当期中にお支払いした分配金：0円

本ファンドの基準価額は396円の下落、当期中のパフォーマンスは-4.20%となり、ベンチマークのパフォーマンス(-2.27%)を下回りました。

当期、世界の株式市場は大幅に下落した一方、債券市場は上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドル、ユーロとも大幅に下落しました。このような投資環境のなか、本ファンドの運用は、資産配分

はプラス寄与となったものの、債券の国別配分、株式の国別配分、通貨の配分がマイナス寄与となりました。

**【第11期】**（2009年7月28日～2010年7月26日）

期末基準価額：9,553円 当期中にお支払いした分配金：0円

本ファンドの基準価額は523円の上昇、当期中のパフォーマンスは+5.79%となり、ベンチマークのパフォーマンス（+6.74%）を下回りました。

当期、世界の株式市場は大幅に上昇し、債券市場も上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドルは下落し、ユーロも大幅に下落しました。このような投資環境のなか、本ファンドの運用は、債券の国別配分と株式の国別配分はプラス寄与となったものの、資産配分がマイナス寄与となりました。

**【第12期】**（2010年7月27日～2011年7月25日）

期末基準価額：9,778円 当期中にお支払いした分配金：0円

本ファンドの基準価額は225円の上昇、当期中のパフォーマンスは+2.36%となり、ベンチマークのパフォーマンス（+4.60%）を下回りました。

当期、世界の株式市場は大幅に上昇し、債券市場も上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドルは大幅に下落し、ユーロも小幅に下落しました。世界の株式市場と債券市場の上昇や、株式の国別配分によるプラス寄与などが基準価額の上昇要因となった一方、通貨の配分と債券の国別配分によるマイナス寄与などが下落要因となった結果、基準価額は上昇したものの、ベンチマークを下回りました。

**【第13期】**（2011年7月26日～2012年7月25日）

期末基準価額：9,960円 当期中にお支払いした分配金：0円

本ファンドの基準価額は182円の上昇、当期中のパフォーマンスは+1.86%となり、ベンチマークのパフォーマンス（+2.68%）を下回りました。

当期、世界の株式市場は下落した一方、債券市場は上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドルは小幅に下落し、ユーロも大幅に下落しました。世界の債券市場の上昇や、株式の国別配分、債券の国別配分、資産配分によるプラス寄与などが基準価額の上昇要因となった一方、世界の株式市場の下落や通貨の配分によるマイナス寄与などが下落要因となった結果、基準価額は上昇したものの、ベンチマークを下回りました。

**【第14期】**（2012年7月26日～2013年7月25日）

期末基準価額：10,482円 当期中にお支払いした分配金：50円

本ファンドの基準価額は522円の上昇、当期中のパフォーマンスは+5.74%となり、ベンチマークのパフォーマンス（+9.10%）を下回りました。

当期、世界の株式市場は大幅に上昇し、債券市場も小幅に上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドル、ユーロとも大幅に上昇しました。世界の株式市場と債券市場の上昇や、株式の国別配分、通貨の配分、資産配分によるプラス寄与などが基準価額の上昇要因となった一方、債券の国別配分によるマイナス寄与などが下落要因となった結果、基準価額は上昇したものの、ベンチマークを下回りました。

**【第15期】**（2013年7月26日～2014年7月25日）

期末基準価額：10,924円 当期中にお支払いした分配金：50円

本ファンドの基準価額は442円の上昇、当期中のパフォーマンスは+4.69%となり、ベンチマークのパフォーマンス（+7.41%）を下回りました。

当期、世界の株式市場は大幅に上昇し、債券市場も上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドル、ユーロとも上昇しました。世界の株式市場と債券市場の上昇や、資産配分によるプラス寄与などが基準価額の上昇要因となった一方、株式の国別配分によるマイナス寄与などが下落要因となった結果、基準価額は上昇したものの、ベンチマークを下回りました。

**【第16期】**（2014年7月26日～2015年7月27日）

期末基準価額：11,235円 当期中にお支払いした分配金：50円

本ファンドの基準価額は311円の上昇、当期中のパフォーマンスは+3.30%となり、ベンチマークのパフォーマンス（+4.43%）を下回りました。

当期、世界の株式市場、債券市場とも上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドルは大幅に上昇した一方、ユーロは下落しました。世界の株式市場と債券市場の上昇や、株式の国別配分と通貨の配分によるプラス寄与などが基準価額の上昇要因となった一方、債券の国別配分と資産配分によるマイナス寄与などが下落要因となった結果、基準価額は上昇したものの、ベンチマークを下回りました。

**【第17期】**（2015年7月28日～2016年7月25日）

期末基準価額：11,100円 当期中にお支払いした分配金：50円

本ファンドの基準価額は135円の下落、当期中のパフォーマンスは-0.76%となり、ベンチマークのパフォーマンス（+3.79%）を下回りました。

当期、世界の株式市場、債券市場とも上昇しました。通貨市場は、日本円に対し米ドル、ユーロとも大幅に下落しました。世界の株式市場と債券市場の上昇や、債券の国別配分によるプラス寄与などが基準価額の上昇要因となった一方、株式の国別配分と資産配分によるマイナス寄与などが下落要因となった結果、基準価額は下落し、ベンチマークも下回りました。

**【第18期】**（2016年7月26日～2017年7月25日）

期末基準価額：10,858円 当期中にお支払いした分配金：50円

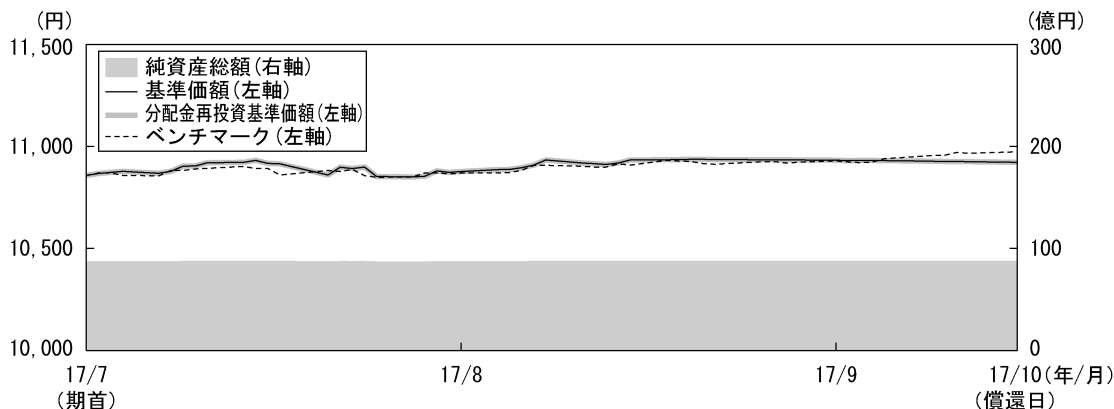
本ファンドの基準価額は242円の下落、当期中のパフォーマンスは-1.73%となり、ベンチマークのパフォーマンス（+2.72%）を下回りました。

当期、世界の株式市場は大幅に上昇した一方、債券市場は下落しました。通貨市場は、日本円に対し米ドルは上昇し、ユーロも大幅に上昇しました。世界の株式市場が上昇したことや、資産配分によるプラス寄与などが基準価額の上昇要因となった一方、世界の債券市場が下落したことや、株式の国別配分、債券の国別配分、通貨の配分によるマイナス寄与などが下落要因となった結果、基準価額は下落し、ベンチマークも下回りました。



## 運用経過

### ■基準価額等の推移について（2017年7月26日～2017年10月10日）



第19期首：10,858円

償還日：10,922円14銭

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+0.59%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはシティ世界国債インデックス（100%為替円ヘッジ）50%+MSCIワールド・インデックス（100%為替円ヘッジ）30%+1カ月円LIBOR20%です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,858円から64円14銭上昇し、償還日には10,922円14銭となりました。

#### 上昇要因

4つの運用戦術のうち、通貨の配分と株式の国別配分がプラス寄与となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

4つの運用戦術のうち、債券の国別配分と資産配分がマイナス寄与となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## ■投資環境について

### <株式市場>

当期の世界の株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。北朝鮮情勢などの地政学リスクや、欧米の金融政策をめぐる市場の思惑などに左右され、期初から上値の重い展開が続きました。9月以降は、北朝鮮の建国記念日に目立った動きがなかったことで過度な警戒感が緩和したことに加えて、米国において税制改革案が発表され、耐久財受注統計などの経済指標も堅調な内容となったことなどを受けて上昇基調に転じ、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

### <債券市場>

当期は、米国の10年国債の利回りが上昇（価格は下落）した一方で、欧州の利回りは低下傾向となりました。北朝鮮情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、欧米ともに期初から利回りは概ね低下傾向となりました。9月以降は、北朝鮮情勢への過度な警戒感が緩和したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が量的緩和で買い入れた保有資産の縮小を10月から開始することを決定するとともに、年内の追加利上げを示唆したことなどから、米国では利回りが上昇した結果、前期末を上回る水準で期を終えました。欧州でも、米国と同様に利回りは上昇傾向となったものの、ドイツの7月の鉱工業生産が市場予想を下回ったことなどから上昇幅は抑えられ、結局、ドイツ10年国債利回りは前期末を下回る水準で期を終えました。

### <外国為替市場>

当期の外国為替市場においては、日本円に対し米ドル、ユーロとも上昇しました。米ドルは、北朝鮮情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、期初から対円で下落基調となりました。9月以降は、北朝鮮情勢への過度な警戒感が緩和したことや、米国の長期金利の上昇などを背景に対円で上昇し、結局、前期末比で円安米ドル高となる水準で期を終えました。ユーロは、期初は米ドルと同様に投資家のリスク回避行動などから対円で下落したものの、8月下旬以降は、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和縮小観測の高まりや、北朝鮮情勢への過度な警戒感の緩和などを背景に対円で上昇した結果、前期末比で円安ユーロ高となる水準で期を終えました。

## ■ポートフォリオについて

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルを用いて、日本を含む世界各国の債券および株式ならびに円短期金融商品を主要投資対象として分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざしました。また、世界の債券50%、株式30%、円短期金融商品20%を基本資産配分としながら、機動的に資産配分比率、債券、株式の国別配分比率、通貨の配分比率の変更を行いました。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざしました。9月に入り、繰上げ償還に向けて現金化を行いました。以下は、現金化開始前までの運用についての分析内容です。

### 資産配分

当期の資産配分は、世界株式に対して期初から一貫して強気としました。世界債券に対しては、期初

は弱気としましたが、8月下旬に強気に転じました。米国株式の大型株／小型株間における配分は、期初は小型株に対してやや強気としましたが、8月下旬に中立としました。米国株式の一般優良株／テクノロジー株間における配分は、期初から一貫して中立としました。当期の資産配分は、本ファンドのパフォーマンスに若干のマイナス寄与となったものと推定しています。

### 債券の国別配分

当期の債券の国別配分は、本ファンドのパフォーマンスに若干のマイナス寄与となったものと推定しています。フランスやドイツなどに対して期初から一貫して強気とする一方、英国や日本などに対して弱気としました。ドイツやフランスに対して強気としたことが主なプラス要因となる一方、英国や米国に対して弱気としたことが主なマイナス要因となりました。

### 株式の国別配分

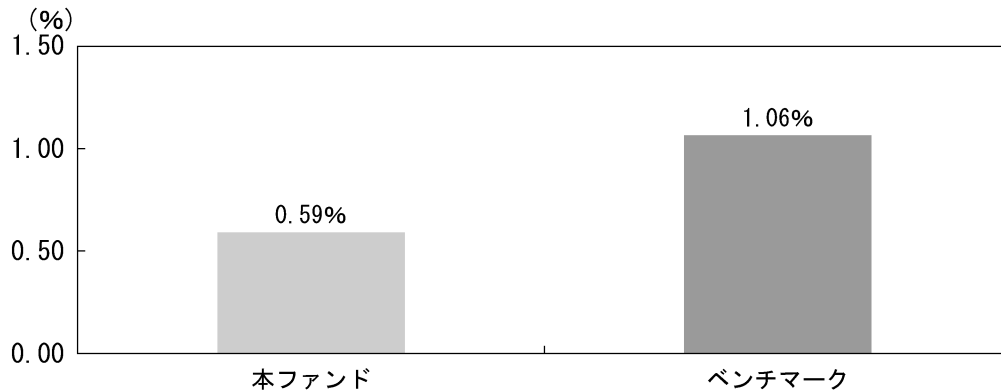
当期の株式の国別配分は、本ファンドのパフォーマンスに若干のプラス寄与となったものと推定しています。日本や香港などに対して期初から一貫して強気とする一方、オーストラリアやスウェーデンなどに対して弱気としました。香港に対して強気としたことやスウェーデンに対して弱気としたことが、主なプラス要因となりました。一方、日本に対して強気としたことやオーストラリアに対して弱気としたことが、主なマイナス要因となりました。

### 通貨の配分

通貨の配分は、株式や債券とは独立して行いました。例えば、米国の株式に対して強気の見通しであっても、米ドルに対して弱気の見通しであれば、米国株式にはより多く配分する一方、米ドルを売ることとなります。当期の通貨の配分は、本ファンドのパフォーマンスに対してプラス寄与となったものと推定しています。ニュージーランド・ドルや米ドルに対して期初から一貫して弱気としたことなどが、主なプラス要因となりました。一方、期初から一貫してオーストラリア・ドルに対して強気としたことや、ユーロに対して弱気としたことが、主なマイナス要因となりました。

■ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+0.59%となり、ベンチマーク（+1.06%）を下回りました。

当期においては、4つの運用戦術のうち、通貨の配分や株式の国別配分がプラス寄与となったものの、債券の国別配分や資産配分がマイナス寄与となりました。

以上のような運用の結果、信託期間終了時における償還価額は10,922円14銭となりました。

本ファンドは、信託約款の規定に基づき、2017年10月10日をもちまして繰上償還させていただくことになりました。

本ファンドを長らく保有頂きました受益者の皆様のご愛顧に感謝いたします。

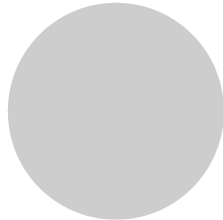
## 本ファンドのデータ

■本ファンドの組入資産の内容（2017年10月10日現在）

○組入上位10銘柄

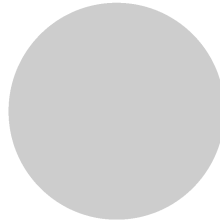
有価証券等の組入れはございません。

○資産別配分



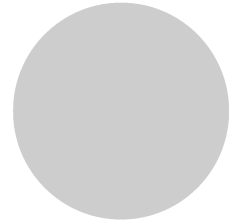
その他現金等  
100.0%

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



日本円  
100.0%

(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2017年10月10日		
	金額	比率	
信託報酬	45円	0.410%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(20)	(0.182)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(22)	(0.205)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.023)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.006	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(プライムブローカー)	( 0)	(0.002)	
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.000)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	45	0.417	

期中の平均基準価額は10,902円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況(2017年7月26日から2017年10月10日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外			千米ドル	千米ドル
国	ア	メ	リ	カ
	国	債	証	券
			—	54,211

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
			百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	T O P I X	560	1,134	—	—
	債券先物取引	1 0 年 国 債 標 準 物	301	1,058	—	—
外	株式先物取引	S&P 500 EMINI	—	1,788	—	—
		RUSSELL MINI	—	22	—	—
		S&P/TSE 60	—	109	—	—
		SPI 200	—	—	—	325
		FTSE 100	—	312	—	—
		SWISS MKT	—	—	—	10
		HANG SENG	311	591	—	—
		MSCI SING	11	23	—	—
		OMXS 30	—	—	205	312
		AEX	123	246	—	—
		CAC 40	107	229	—	—
		DAX DTB	—	122	—	—
		IBEX 35	82	164	—	—
		S&P/MIB	57	173	—	—
国	債券先物取引	米国国債先物10年	1,648	2,861	—	—
		カナダ国債先物10年	72	72	169	295
		オーストラリア国債先物10年	192	403	—	—
		英国国債先物10年	—	18	799	828
		イタリア国債先物10年	611	1,402	—	—
		ドイツ国債先物10年	1,010	1,438	—	—
		フランス国債先物10年	1,086	1,955	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等(2017年7月26日から2017年10月10日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2017年10月10日現在)

償還日における有価証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項 目	償 還 日	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,804,229	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,804,229	100.0

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 日
	2017年10月10日
(A) 資 産	8,804,229,123円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,804,229,123
(B) 負 債	35,706,435
未 払 信 託 報 酬	35,687,433
未 払 利 息	19,002
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	8,768,522,688
元 本	8,028,210,389
償 還 差 益 金	740,312,299
(D) 受 益 権 総 口 数	8,028,210,389口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,922円14銭

■損益の状況

項 目	当 期
	自2017年7月26日 至2017年10月10日
(A) 配 当 等 収 益	17,264,019円
受 取 利 息	7,562,697
そ の 他 収 益 金	10,743,701
支 払 利 息	△ 1,042,379
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,306,243
売 買 損 益	389,197,334
売 買 損 益	△ 374,891,091
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	55,660,856
取 引 損 益	83,204,108
取 引 損 益	△ 27,543,252
(D) 信 託 報 酬 等	△ 35,991,009
(E) 当 期 損 益 金 ( A + B + C + D )	51,240,109
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	680,779,767
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,292,423
( 配 当 等 相 当 額 ) (	5,623,459)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	2,668,964)
償 還 差 益 金 ( E + F + G )	740,312,299

(注1) 損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 期首元本額は8,043,233,747円、当作成期間中において、追加設定元本額は108,964円、同解約元本額は15,132,322円です。



■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1999年7月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年10月10日		資産総額	8,804,229,123円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	35,706,435円
	受益権口数	10,064,613,151口	8,028,210,389口	△2,036,402,762口	純資産総額 8,768,522,688円
元本額	10,064,613,151円	8,028,210,389円	△2,036,402,762円	1万口当たり償還金	10,922.14円

毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	10,513,165,025円	10,723,409,455円	10,200円	50円	0.5000%	
第2期	10,591,202,273	10,059,619,043	9,498	0	0.0000	
第3期	10,638,935,857	9,384,156,139	8,821	0	0.0000	
第4期	10,219,425,077	9,788,483,122	9,578	0	0.0000	
第5期	10,197,404,759	10,014,218,441	9,820	0	0.0000	
第6期	10,171,417,854	10,471,467,263	10,295	50	0.5000	
第7期	10,186,045,375	10,607,287,189	10,414	0	0.0000	
第8期	10,172,302,393	10,557,802,742	10,379	0	0.0000	
第9期	10,135,841,789	9,554,482,037	9,426	0	0.0000	
第10期	10,114,532,592	9,133,196,401	9,030	0	0.0000	
第11期	10,112,608,977	9,660,180,918	9,553	0	0.0000	
第12期	10,108,783,202	9,884,627,786	9,778	0	0.0000	
第13期	10,107,564,159	10,067,353,486	9,960	0	0.0000	
第14期	10,096,471,091	10,583,550,713	10,482	50	0.5000	
第15期	10,066,159,887	10,996,138,938	10,924	50	0.5000	
第16期	10,045,998,022	11,286,224,030	11,235	50	0.5000	
第17期	10,042,886,438	11,147,491,660	11,100	50	0.5000	
第18期	8,043,233,747	8,733,595,435	10,858	50	0.5000	

■償還金のお知らせ

<b>1万口当たり償還金</b>	<b>10,922円14銭</b>
------------------	-------------------

◇個人の受益者については、償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分が課税対象となります。

◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。

◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

〈お知らせ〉

約款変更について

・換金の機会を増やすことにより、投資家の利便性の向上を図るため、一部解約の実行の請求を毎営業日可能とするための変更を行いました。